



「放射線リスクに関する基礎的情報」 批判



反核医師の会 原発プロジェクト

目 次

はじめに	2
序章 『基礎的情報』 批判の視点	3
1. 空間線量率の経年変化	4
2. 原発事故直後の外部被ばくの状況	4
3. 個人線量計による外部被ばくの状況	6
4. 初期の内部被ばくの状況	7
5. 甲状腺検査の状況	8
6. 現在の内部被ばくの状況	10
7. 食品中の放射性物質から受ける内部被ばくの推計	12
8. 各種環境モニタリングの実施状況	13
9. WHO,UNSCEAR の評価	14
10. 身の回りの放射線	16
11. 日常生活における放射線被ばく	17
12. 世界の自然放射線の状況と健康影響	17
13. 放射線の健康への影響	19
14. 放射線防護を講じる際の ICRP の基本的考え方	21
15. 今回の原子力災害に対する政府の対応	23
おわりに	26
巻末資料	27

はじめにー なぜこの冊子を刊行するのか

2011年3月11日から3年半、汚染水処理の見通しそうたたないことに現れているように、東京電力福島第一原発事故は未だ収束にはほど遠い状態です。そして、年間20ミリシーベルト以下とされる避難解除準備区域は、除染も進まずインフラも整備されていない状況で、帰郷を断念している住民が半数に達すると言われています。一方、福島原発の近接地域に住民の帰還を促進しようとする政府・安倍内閣は、同時に原発再稼働や原発輸出を推し進めようとしています。

こうした原発推進路線をとっている政府は、13万7千人余に上る避難住民の帰還への不安を払拭させるため、多額の予算を使って放射線のリスク(危険性)を「正しく」理解し、安心して帰還してもらうための「リスク・コミュニケーション」を重視しました。そして、その際の公式資料として、「放射線に関する最新の知見をわかりやすく盛り込んだ」とする「放射線リスクに関する基礎的情報」(以下『基礎的情報』)が、政府10府省庁(内閣府・復興庁・環境省・原子力規制庁など)の連名で発刊されました(平成26年2月版・5月版)。

この『基礎的情報』の内容は、平成25年11月に原子力規制委員会が出した「帰還に向けた考え方」が基本であり、すでにこれに対して私たちは4項目にわたり批判し強く抗議する声明を出しました(巻末資料に収載)。『基礎的情報』の問題点は、「最新の知見・情報を反映した」としながら、収束の見通しも立っていない現在進行形の福島事故の情報には全く触れず、政府の進める帰還政策にとって都合の悪い放射線の健康影響に関する最近の科学的知見を無視していることです。例えば、年間100ミリシーベルト以下の低線量放射線被ばくは安全で、年間20ミリシーベルト以下の地域での居住は問題ないとする「低線量被ばく安全論」は、住民の帰還を促進したい政府としては大変好都合です。

しかし、この見解は、原爆被爆者の後障害、チェルノブイリ原発事故の影響、さらには医療被ばくの影響など、低線量被ばくに関する数多く蓄積された科学的知見に反する内容を含んでいます。しかも、安全かどうかはっきりしていない場合には安全優先の側に立った施策を行うという一般公衆衛生上の「予防の原則」を無視しているばかりか、帰還後は住民個人に被ばく管理の責任を負わせようという意図さえ感じられる内容になっています。

私たちは、核兵器廃絶をめざす医師・医学者の団体として、原爆被爆者や核実験場周辺住民だけでなくチェルノブイリ原発事故後や福島原発事故後の地域住民の生活や健康管理についても重大な関心を持ってきました。今回の政府の『基礎的情報』には、放射線防護に関する最近の知見と国際的動向からみても、また住民主権という人権の観点からも看過できない問題点が含まれています。こうした立場から、この『基礎的情報』にみられる新たな「安全・安心神話」を批判し、科学的根拠にもとづくより多面的な情報を提供すべきであるとの結論に至り、この冊子を編集し刊行するものです。



核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）

発行責任者：中川 武夫、原 和人、飯田 哲夫

編集責任者：大場 敏明

執筆者（*編集幹事）

：池 浩、大場 敏明、大前 比呂思^(*)

間間 元^(*)、曾根 康夫、松崎 道幸

事務局

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館5F

全国保険医団体連合会内

TEL 03-3375-5121 FAX 03-3375-1885

e-mail : panw@doc-net.or.jp

<http://no-nukes.doc-net.or.jp/>